



平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 平 和 上場取引所 東  
 コード番号 6412 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石橋 保彦  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 坂本 浩之 TEL ( 03 ) 5770 - 8211  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 親会社等名 (株)中島ホールディングス (コード番号: - ) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.38%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,984	△9.5	△1,366	-	1,216	△76.4
17年9月中間期	33,139	-	3,738	-	5,158	-
18年3月期	77,560		9,501		10,816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	488	△84.9	4	27	-	-
17年9月中間期	3,223	-	28	16	-	-
18年3月期	7,023		59	84	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △298百万円 17年9月中間期 136百万円 18年3月期 △208百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 114,452,144株 17年9月中間期 114,452,144株 18年3月期 114,452,144株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤決算期の変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となり、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、17年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	223,966	203,639	90.9	1,779	25
17年9月中間期	217,142	201,775	92.9	1,762	97
18年3月期	232,240	206,352	88.9	1,801	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 114,452,144株 17年9月中間期 114,452,144株 18年3月期 114,452,144株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△92	7,050	△1,718	55,044
17年9月中間期	647	6,417	△716	62,762
18年3月期	9,048	△13,854	△2,150	50,054

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	100,000	9,130	4,910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

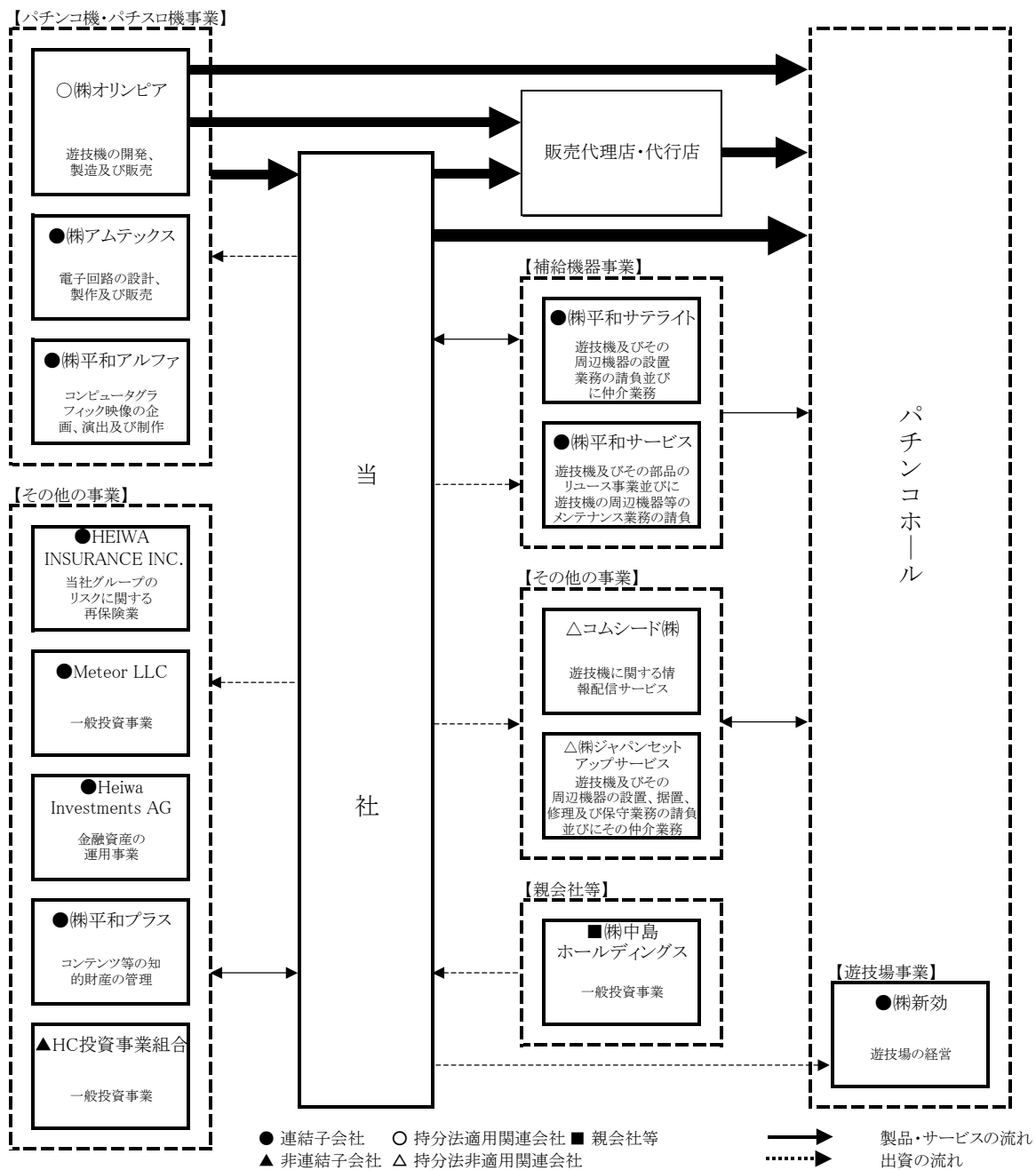
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	(株)平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリユース事業
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、製作及び販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画、演出及び制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	(株)平和サービス	100.0	遊技機の周辺機器等のメンテナンス業務の請負
	(株)平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負並びに仲介業務
遊技場収入	(株)新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	(株)平和プラス	100.0	コンテンツ等の知的財産の管理
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	コムシード(株)	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)中島ホールディングス	40.38 (9.80)	一般投資事業

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(3) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様及びご支援を頂戴している関係者からのご期待にお応えすべく、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を掲げ、業績のさらなる拡大に向けて営業努力を重ねております。

当社グループの中核事業である、パチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む中、パチンコホールの大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準はより一層厳しさが増していくと予想しております。そうした中、当社グループは、前記の4つの経営理念のもと、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供していくことで、他の遊技機メーカーに対する優位性を獲得し、もってアミューズメント産業の発展に寄与してまいりたい所存です。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性及び株主資本配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針のもと、中長期的な業績見通し、資金状況や自己株式の取得状況等を総合的に考慮した結果、1株につき年間30円の配当金を安定配当として継続いたします。こうした普通配当に加え、大幅な業績向上があった場合の増配についても適宜検討を行っております。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成10年5月1日付をもって、1単位（1単元）の株式の数を従来の1,000株から100株に変更しております。この効果として、平成9年12月31日現在6,899名であった株主数が、平成18年9月30日現在14,025名に増加しております。

なお、さらなる投資単位の引下げにつきましては、現時点においてその必要性は認識しておりませんが、当社株価の推移や株式市場の環境変化等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様には利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおきましては、これを計る指標として平成20年3月期においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げておりましたが、当社グループの中核事業である、パチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境の変化により、現在、新たな計画を策定中であります。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である、パチンコ機・パチスロ機事業を取り巻く市場環境につきましては、パチンコ・パチスロの遊技人口が伸び悩む一方で、パチンコホールの大型化とそれに伴う競争激化は加速する傾向にあり、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準は厳しさを増しております。

そうした中、当社グループが対処すべき当面の課題は、以下のとおりであります。

まず、パチンコ・パチスロファンの皆様に、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくこととあります。具体的には、パチンコ機・パチスロ機を構成する主なコンテンツである、映像表現力やサウンド技術を高めていくことを始め、キャラクターやストーリーを含むゲーム性についても今後のターゲット層を考えた企画を展開してまいります。

また、現状のパチンコ機・パチスロ機においては、一回当たりの消費額が増加してまいりましたが、長期的な視点で、より多くのパチンコ・パチスロファンにご支持いただくために、より低額で遊技することのできる遊技機の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

さらに、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解していただくために、様々な取り組みを推進してまいりたいと考えております。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等による議決権被所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)中島ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.38 ( 9.80 )	—

(注)親会社等による議決権被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社と親会社等とは、直接の取引関係はありません。また、当社の役員1名が、親会社等の役員を兼務しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、平成18年7月に社会経済生産性本部より発表された「レジャー白書」によれば、業界規模を示す昨年の貸玉料は、前年比2.5%マイナスの28兆7,490億円となり、平成6年に市場規模が30兆円に到達して以来、10年以上28兆円から30兆円の水準を維持しております。

他方、参加人口を見た場合、平成7年に2,900万人であったものが、昨年は前年比4.5%減の1,710万人に減少しており、11年間で1,190万人、約4割のユーザーが離れていったこととなります。

また、平成18年4月に警察庁より発表された「平成17年における風俗関係事犯等について」によれば、昨年末のパチンコ店舗数は、10年連続で減少して15,165店舗になり、また、5年連続で増加していた遊技機設置台数も4,899千台（前年比1.4%減）と減少に転じています。他方、一店舗当たりの設置台数は平均323台（前年比4.9台増）となっており、店舗の大型化に伴う各店舗間の競争激化が続いているものと考えられます。

パチンコ機設置台数は、2,960千台（前年比3.8%減）、パチスロ機設置台数は1,936千台（前年比2.6%増）となりました。これは、平成16年7月の遊技機規則改正に伴い、パチンコ機のゲーム性は多様化したものの、依然パチンコ市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあり、他方、パチスロ市場は、旧規則機が依然として堅調なため、拡大傾向が続いていたことを示しております。

次に、当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機市場の当中間連結会計期間における市場の状況につきましては、まずパチンコ機市場は、パチンコホールが店舗競争の激化により、集客を目的としたパチンコ機の入替を従来以上に頻繁に行っております。また、パチスロ機市場につきましては、パチンコホールはヘビーユーザーが支持する旧規則機を設置し続けると同時に、稼働率の維持を目的として、設置可能期間が一年足らずである比較的新しい旧規則機への入替を中心に行っており、新規則機の導入は低調な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高348億円、中間連結経常損失30億円を掲げ、パチンコ機事業においては、「探偵物語」、「マハラジャ」など、計6シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「ゴルゴ13」を投入したほか昨年発売した旧規則機「麻雀物語」を再販するなど、営業努力を重ねてまいりました。

しかしながら、パチンコ機事業における当社発売機種に対するパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから販売台数が伸び悩み、売上高が予算を下回る結果となりました。一方で販管費の圧縮及び金融資産の評価益により、経常利益と中間純利益は予算を上回ることとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	299億円（対前年同期比9.5%減少）
経常利益	12億円（対前年同期比76.4%減少）
中間純利益	4億円（対前年同期比84.9%減少）

となりました。

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	33,139	29,984	△3,155	△9.5%
パチンコ機	17,839	12,374	△5,464	△30.6%
パチスロ機	6,686	8,935	2,248	33.6%
補給機器	1,988	2,157	169	8.5%
遊技場収入	6,467	5,914	△552	△8.6%
その他	158	602	444	280.4%
営業利益	3,738	△1,366	△5,104	—
経常利益	5,158	1,216	△3,941	△76.4%
中間（当期）純利益	3,223	488	△2,735	△84.9%
1株当たり中間純利益	28.16円	4.27円		

## (2) セグメント別の状況

### ① パチンコ機

パチンコ機事業におきましては、「探偵物語」、「マハラジャ」、「エースを狙え」など6シリーズのパチンコ機を発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールの評価は厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は55千台、売上高は12,374百万円となりました。

### ② パチスロ機

パチスロ機事業におきましては、新規則機である「ゴルゴ13」を販売したほか、昨年発売した旧規則機である「麻雀物語」を再販いたしました。パチスロ機市場における新規則機の需要が当社の予想を下回ったことから、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は27千台、売上高は8,935百万円となりました。

### ③ 補給機器

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しい状況にあり、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は2,157百万円となりました。

### ④ 遊技場収入

子会社の(株)新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域におきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、1店舗をライトユーザーをターゲットとしたモニター店に改装したため、工事のための一時的な休業に伴う売上減少もあり、当事業における売上高は5,914百万円となりました。

### ⑤ その他

当事業は、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものであります。当事業における売上高は602百万円となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,273百万円減少して、223,966百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度に比べ5,560百万円減少して、20,327百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,713百万円減少して、203,639百万円となりました。中間純利益488百万円を認識する一方で、配当金を3,434百万円認識するなどにより、利益剰余金が3,100百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇して、90.9%となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	増減額	増減率
総資産	232,240	223,966	△8,273	△3.6%
負債	25,887	20,327	△5,560	△21.5%
純資産	206,352	203,639	△2,713	△1.3%
自己資本比率	88.9%	90.9%		

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、4,990百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、55,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円のマイナスとなりました。税金等調整前中間純利益1,114百万円、減価償却費932百万円、売上債権の減少8,085百万円となった一方、仕入債務の減少6,322百万円、法人税等の支払1,824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,050百万円のプラスとなりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当中間連結会計期間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718百万円のマイナスとなりました。これは配当金の支払によるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	△92	△740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,417	7,050	633	9.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,718	△1,001	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△249	△20	—
現金及び現金同等物の増減額	6,119	4,990	△1,129	△18.5%
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△693	—	693	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,762	55,044	△7,717	△12.3%

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
	期末	期末	期末	期末	中間
自己資本比率 (%)	82.8	84.5	83.6	88.9	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	85.2	87.4	89.3	78.5



### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、パチンコ機に対するパチンコホールの需要は堅調に推移していくものと考えております。また、パチスロ機については、平成16年7月の遊技機規則改正に伴う旧規則機の設置期限の到来によって、旧規則機から新規則機への入れ替えが徐々に行われ、新規則機に対する需要が増していくものと考えております。

そうした中、当社グループにおきましては、経営資源を最大限に活用して営業努力を重ねていく所存ではありますが、上期におけるパチンコ機・パチスロ機の販売台数が予算を下回ったことに加え、販売戦略上の理由により、下期におけるパチンコ機・パチスロ機の販売計画を一部見直したことで、期初に公表した業績見通しを以下のとおり修正いたしました。

当社グループの平成19年3月期の、パチンコ機・パチスロ機事業における投入シリーズ数・機種数及び販売台数は以下のとおり予想しております。

パチンコ機事業		パチスロ機事業		合計	
シリーズ数	販売台数	機種数	販売台数	シリーズ・機種数	販売台数
12	240,000	5	82,000	17	322,000

その結果、平成19年3月期の業績につきましては、売上高1,000億円、経常利益91億円、当期純利益49億円と予想しております。

なお、利益配当金につきましては、平成19年3月期において1株につき年間30円（中間配当金、期末配当金ともに15円）とさせていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### ① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令（以下、「遊技機規則等」といいます。）により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### ② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### ③ 為替相場の変動について

当社グループは、現金預金及び有価証券等の金融資産のうち、その約3分の1を外貨で保有又は運用しております。よって、為替相場の急激な変動があった場合には、保有資産の価値が低下する可能性があります。そうした場合に備え、為替予約等のリスクヘッジは適宜行っております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		33,931		41,949		42,163	
2. 受取手形及び売掛金	※1	10,926		9,473		17,508	
3. 有価証券		36,669		22,127		27,853	
4. 棚卸資産		7,479		11,573		9,806	
5. 繰延税金資産		2,773		2,294		1,932	
6. その他		5,625		7,566		7,665	
7. 貸倒引当金		△72		△10		△20	
流動資産合計		97,331	44.8	94,974	42.4	106,909	46.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		14,674		15,725		15,734	
減価償却累計額		△6,639	8,034	△7,206	8,518	△6,924	8,810
2. 機械装置及び運搬 具		3,581		3,149		3,477	
減価償却累計額		△2,271	1,309	△1,884	1,265	△2,160	1,317
3. 工具、器具及び備 品		7,469		8,002		7,566	
減価償却累計額		△4,646	2,822	△5,126	2,875	△5,012	2,554
4. 土地			12,223		12,220		12,220
5. 建設仮勘定			612		20		2
有形固定資産合計			25,003	11.5		24,904	10.7
(2)無形固定資産			2,204	1.0		2,199	1.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			81,504			87,538	
2. 長期貸付金			118			112	
3. 繰延税金資産			2,722			2,409	
4. その他			8,786			8,660	
5. 貸倒引当金			△527			△494	
投資その他の資産合 計			92,603	42.7		98,226	42.3
固定資産合計			119,810	55.2		125,330	54.0
資産合計			217,142	100.0		232,240	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形及び買掛金		8,407		13,440		19,764	
2. 未払法人税等		1,641		557		1,596	
3. 繰延税金負債		52		51		134	
4. 賞与引当金		544		555		540	
5. 役員賞与引当金		—		70		—	
6. その他		3,535		4,602		2,642	
流動負債合計		14,181	6.5	19,278	8.6	24,678	10.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		13		15		16	
2. 退職給付引当金		800		659		803	
3. 製品補償引当金		265		265		265	
4. その他		105		108		124	
固定負債合計		1,185	0.6	1,048	0.5	1,209	0.5
負債合計		15,367	7.1	20,327	9.1	25,887	11.1
(資本の部)							
I 資本金		16,755	7.7	—	—	16,755	7.2
II 資本剰余金		16,675	7.7	—	—	16,675	7.2
III 利益剰余金		171,416	78.9	—	—	175,216	75.4
IV その他有価証券評価差 額金		△419	△0.2	—	—	2	0.0
V 為替換算調整勘定		△442	△0.2	—	—	△86	△0.0
VI 自己株式	※2	△2,210	△1.0	—	—	△2,210	△0.9
資本合計		201,775	92.9	—	—	206,352	88.9
負債及び資本合計		217,142	100.0	—	—	232,240	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,755	7.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	16,675	7.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	172,116	76.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,210	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	203,336	90.8	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	299	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	4	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	303	0.1	—	—
純資産合計		—	—	203,639	90.9	—	—
負債純資産合計		—	—	223,966	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			33,139	100.0		29,984	100.0		77,560	100.0
II 売上原価			20,499	61.9		21,933	73.2		49,682	64.1
売上総利益			12,640	38.1		8,050	26.8		27,877	35.9
III 販売費及び一般管理費	※1		8,902	26.8		9,417	31.4		18,375	23.7
営業利益又は営業損失(△)			3,738	11.3		△1,366	△4.6		9,501	12.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,424			1,408		2,459			
2. 受取配当金		19			14		89			
3. 有価証券売却益		940			271		838			
4. 投資有価証券売却益		25			—		—			
5. 持分法による投資利益		136			—		—			
6. デリバティブ評価益		—			1,540		—			
7. その他		115	2,661	8.0	364	3,600	12.0	700	4,088	5.3
V 営業外費用										
1. 有価証券償還損		447			—		368			
2. 棚卸資産処分損		—			209		—			
3. 棚卸資産評価損		464			248		1,440			
4. 為替差損		82			143		—			
5. 持分法による投資損失		—			298		208			
6. その他		247	1,241	3.7	115	1,016	3.4	755	2,773	3.6
経常利益			5,158	15.6		1,216	4.0		10,816	13.9
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益		224			—		224			
2. 固定資産売却益	※2	1			3		1			
3. 貸倒引当金戻入益		167			59		236			
4. 損害補償収入		191			—		191			
5. 賞与引当金戻入益		—			124		—			
6. その他		—	585	1.8	—	187	0.6	842	1,496	1.9
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損		1			—		1			
2. 固定資産売却損	※3	4			3		4			
3. 固定資産除却損	※4	351			230		504			
4. 役員退職慰労金		—			53		—			
5. その他		0	358	1.1	1	288	0.9	54	565	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			5,385	16.3		1,114	3.7		11,747	15.1
法人税、住民税及び事業税		1,609			785		3,173			
法人税等調整額		552	2,161	6.6	△159	626	2.1	1,551	4,724	6.1
中間(当期)純利益			3,223	9.7		488	1.6		7,023	9.0

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,424		170,424
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,223	3,223	7,023	7,023
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,146		2,146	
2. 役員賞与		56		56	
3. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		27	2,230	27	2,230
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			171,416		175,216

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
中間純利益			488		488
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,100	—	△3,100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,755	16,675	172,116	△2,210	203,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
中間純利益				488
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	296	91	387	387
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	296	91	387	△2,713
平成18年9月30日 残高 (百万円)	299	4	303	203,639

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		5,385	1,114	11,747
減価償却費		1,097	932	2,356
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△171	△61	△256
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		1	14	△2
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	70	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△9	△143	△6
製品補償引当金の増減額 (減少: △)		△21	—	△21
受取利息		△1,424	△1,408	△2,459
受取配当金		△19	△14	△89
為替差損益 (益: △)		74	145	△249
持分法による投資損益 (益: △)		△136	298	208
固定資産除却損		458	293	696
デリバティブ評価損益 (益: △)		—	△1,540	—
損害補償収入		△191	—	△191
売上債権の増減額 (増 加: △)		15,533	8,085	8,988
棚卸資産の増減額 (増 加: △)		3,652	△1,514	1,057
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△22,209	△6,322	△10,851
役員賞与の支払額		△56	△154	△56
その他		△1,366	377	△1,736
小計		597	174	9,134
利息及び配当金の受取額		1,704	1,557	3,177
損害補償収入		191	—	191
法人税等の支払額		△1,845	△1,824	△3,454
営業活動によるキャッ シュ・フロー		647	△92	9,048
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△1,141	△3,850	△12,607
定期預金の払出による収 入		2,872	8,677	6,428
有価証券の取得による支 出		△8,009	△5,355	△21,106

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の売却 (又は償還) による収入		19,083	12,395	28,769
有形固定資産の取得による支出		△1,958	△1,375	△3,025
有形固定資産の売却による収入		8	15	10
無形固定資産の取得による支出		—	△102	—
投資有価証券の取得による支出		△11,975	△6,916	△31,233
投資有価証券の売却 (又は償還) による収入		8,245	2,546	20,067
貸付による支出		△4	△35	△8
貸付金の回収による収入		6	5	12
生命保険積立金の取得による支出		△209	△66	△376
生命保険積立金の解約による収入		—	521	268
その他		△500	589	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,417	7,050	△13,854
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△716	△1,718	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△716	△1,718	△2,150
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△228	△249	368
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		6,119	4,990	△6,588
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		57,335	50,054	57,335
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△693	—	△693
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		62,762	55,044	50,054



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG、㈱平和アルファ の8社であります。</p> <p>コムシード㈱は、当中間連結会計期間より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG、㈱平和アルファ及び㈱平和プラスの9社であります。</p> <p>H C投資事業組合は、総資産、売上高、中間連結純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>平成18年4月18日付にて㈱平和プラスを設立し、当中間連結会計期間より、新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、㈱アムテックス、㈱新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、㈱平和サービス、㈱平和サテライト、Heiwa Investments AG及び㈱平和アルファの8社であります。</p> <p>コムシード㈱は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、㈱オリンピア、㈱ジャパンセットアップサービス、コムシード㈱の3社であります。</p> <p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード㈱及び㈱ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は、㈱オリンピア、㈱ジャパンセットアップサービス、コムシード㈱の3社であります。</p> <p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード㈱及び㈱ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社㈱オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード㈱及び㈱ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては決算日を9月30日から12月31日に変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —————</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、203,639百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 中間連結会計期間末日 (連結会計年度末日) 満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。な お、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 1,708 百万円 支払手形 1,063 百万円	—
※2 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関 連会社が保有する自己株式の種類及 び総数 普通株式 1,291,256 株	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。 販売手数料 347 百万円 広告宣伝費 1,217 給料手当 1,177 試験研究費 2,520 賞与引当金繰入 額 283 減価償却費 341	販売費及び一般管理費のうち、主 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。 販売手数料 409 百万円 広告宣伝費 1,268 給料手当 1,167 試験研究費 3,016 賞与引当金繰入 額 276 役員賞与引当金 繰入額 70 減価償却費 340	販売費及び一般管理費のうち、主 な費目及び金額は、次のとおりであ ります。 販売手数料 805 百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入 額 0 賞与引当金繰入 額 265 減価償却費 697
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬 具 1 百万円 合計 1	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬 具 3 百万円 工具、器具及び備 品 0 合計 3	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1 百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備 品 0 合計 1
※3. 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備 品 4 百万円 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬 具 3 百万円 合計 3	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 工具、器具及び備 品 4 合計 4

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※4. 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17 百万円 工具、器具及び備 品 334 合計 351	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運 搬具 150 工具、器具及び備 品 79 合計 230	内訳は次のとおりであります。 建物 17 百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び備 品 384 合計 504

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 33,931 百万円	現金及び預金勘定 41,949 百万円	現金及び預金勘定 42,163 百万円
有価証券勘定 36,669	有価証券勘定 22,127	有価証券勘定 27,853
合計 70,600	合計 64,076	流動資産「その他」に含まれる信託受益権 1,762
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 △559	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,642	合計 71,779
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △7,279	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △5,390	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,469
現金及び現金同等物 62,762	現金及び現金同等物 55,044	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △12,189
		償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 △1,066
		現金及び現金同等物 50,054



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>159</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53</td> <td>42</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> <td>201</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	159	40	工具、器具及び備品	53	42	10	合計	253	201	51	1年内	40 百万円	1年超	11	合計	51	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28	未経過リース料		1年内	160 百万円	1年超	114	合計	274	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196</td> <td>173</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> <td>194</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	196	173	22	工具、器具及び備品	24	20	3	合計	220	194	25	1年内	12 百万円	1年超	13	合計	25	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	19	未経過リース料		1年内	146 百万円	1年超	89	合計	236	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>176</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>215</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	176	24	工具、器具及び備品	45	39	6	合計	245	215	30	1年内	28 百万円	1年超	1	合計	30	支払リース料	49 百万円	減価償却費相当額	49	未経過リース料		1年内	159 百万円	1年超	105	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	200	159	40																																																																																																					
工具、器具及び備品	53	42	10																																																																																																					
合計	253	201	51																																																																																																					
1年内	40 百万円																																																																																																							
1年超	11																																																																																																							
合計	51																																																																																																							
支払リース料	28 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	28																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	160 百万円																																																																																																							
1年超	114																																																																																																							
合計	274																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	196	173	22																																																																																																					
工具、器具及び備品	24	20	3																																																																																																					
合計	220	194	25																																																																																																					
1年内	12 百万円																																																																																																							
1年超	13																																																																																																							
合計	25																																																																																																							
支払リース料	19 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	19																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	146 百万円																																																																																																							
1年超	89																																																																																																							
合計	236																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	200	176	24																																																																																																					
工具、器具及び備品	45	39	6																																																																																																					
合計	245	215	30																																																																																																					
1年内	28 百万円																																																																																																							
1年超	1																																																																																																							
合計	30																																																																																																							
支払リース料	49 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	49																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	159 百万円																																																																																																							
1年超	105																																																																																																							
合計	264																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,031	1,034	3
(2) 社債	12,076	11,982	△94
(3) その他	—	—	—
合計	13,107	13,016	△91

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	178	286	108
(2) 債券			
国債・地方債等	9,972	10,155	182
社債	40,874	40,050	△823
その他	1,000	1,003	2
(3) その他	2,919	2,875	△44
合計	54,945	54,371	△574

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	388
追加型公社債投資信託	5,361
コマーシャルペーパー	11,719
譲渡性預金	11,180
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,013

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,307	1,299	△8
(2) 社債	23,381	23,001	△379
(3) その他	3,000	2,993	△6
合計	27,688	27,294	△393

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	151	273	122
(2) 債券			
国債・地方債等	6,986	7,648	662
社債	38,521	38,209	△312
(3) その他	2,300	2,350	50
合計	47,959	48,482	522

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	408
追加型公社債投資信託	3,491
コマーシャルペーパー	3,095
譲渡性預金	8,150
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	939
金銭信託	2,000

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,154	1,144	△10
(2) 社債	18,570	17,910	△660
(3) その他	3,000	2,969	△30
合計	22,725	22,023	△701

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	151	334	182
(2) 債券			
国債・地方債等	8,563	9,282	718
社債	40,882	39,908	△973
その他	—	—	—
(3) その他	3,300	3,309	9
合計	52,897	52,835	△62

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	438
追加型公社債投資信託	4,233
譲渡性預金	9,900
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (注)	1,034
金銭信託	3,500

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	7,704	—	7,804	△99
	買建米ドル	3,587	—	3,633	46
合計		—	—	—	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	6,670	—	6,716	△45
	買建米ドル	1,994	—	1,998	3
	スワップ取引	13,107	12,889	1,540	1,540
合計		—	—	—	1,499

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、先物相場を使用しております。

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引の契約額等である13,107百万円については、契約上の想定元本1百万米ドルに下記対象期間の月数に応じ、それぞれのIndexを乗じた額を円換算し、計上しております。

Index	2007年8月31日から2011年3月31日まで	: 1. 0
	2011年4月30日から2011年11月30日まで	: 2. 0
	2016年1月31日から2016年6月30日まで	: 10. 0

なお、2016年1月31日以降については取引先金融機関がスワップ延長権を行使した場合を想定しております。

3. 契約額等の円貨への換算方法は契約日における為替レートを使用しております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,839	6,686	1,988	6,467	158	33,139	—	33,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,965	5	68	—	119	2,158	(2,158)	—
計	19,804	6,691	2,056	6,467	277	35,298	(2,158)	33,139
営業費用	16,448	3,952	2,114	6,410	183	29,109	292	29,401
営業利益（又は営業損失）	3,355	2,738	△57	57	94	6,188	(2,450)	3,738

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,374	8,935	2,157	5,914	602	29,984	—	29,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	324	48	—	137	1,520	(1,520)	—
計	13,385	9,259	2,205	5,914	740	31,505	(1,520)	29,984
営業費用	13,412	8,467	2,242	5,823	389	30,335	1,015	31,351
営業利益（又は営業損失）	△27	792	△36	91	350	1,169	(2,536)	△1,366

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,637百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(1,536)	68,058
営業利益（又は営業損失）	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(5,108)	9,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……パチスロ機
- (3) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,762.97	1,779.25	1,801.44
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	28.16	4.27	59.84
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,223	488	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(174)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,223	488	6,849
期中平均株式数 (株)	114,452,144	114,452,144	114,452,144

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	203,639	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の 純資産額 (百万円)	—	203,639	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	—	114,452,144	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
パチンコ機	15,505	5,455	40,355
パチスロ機	3,023	3,074	4,875
補給機器	1,988	2,157	3,991
合計	20,517	10,687	49,222

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
パチンコ機	9,929	14,395	43,802
パチスロ機	3,610	3,409	11,738
補給機器	2,690	1,255	4,685
合計	16,230	19,061	60,225

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
パチンコ機	176	2,659	638
パチスロ機	29	50	5,575
補給機器	1,145	234	1,136
合計	1,351	2,944	7,350

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
パチンコ機	17,839	12,374	51,250
パチスロ機	6,686	8,935	9,267
補給機器	1,988	2,157	3,991
遊技場収入	6,467	5,914	12,468
その他	158	602	583
合計	33,139	29,984	77,560

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。